



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社  
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222  
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	329,292	25.1	36,864	34.2	40,097	33.0	24,345	37.1
25年3月期	263,119	8.2	27,475	3.9	30,148	5.5	17,760	28.5

(注) 包括利益 26年3月期 38,952百万円 (1.5%) 25年3月期 38,358百万円 (138.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	144.10	143.84	9.9	10.7	11.2
25年3月期	104.67	104.67	8.0	9.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,429百万円 25年3月期 1,436百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	392,199	282,296	65.7	1,530.02
25年3月期	354,741	256,172	66.2	1,386.31

(参考) 自己資本 26年3月期 257,799百万円 25年3月期 234,906百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	41,280	△32,441	△7,675	73,135
25年3月期	33,193	△26,242	△4,872	68,906

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	4,744	26.8	2.1
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,054	20.8	2.1
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		19.6	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	5.5	18,400	3.9	19,500	2.3	12,000	2.1	71.22
通期	345,000	4.8	42,000	13.9	45,000	12.2	27,500	13.0	163.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	178,400,000 株	25年3月期	179,000,000 株
26年3月期	9,905,905 株	25年3月期	9,552,865 株
26年3月期	168,949,004 株	25年3月期	169,691,106 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	160,739	9.9	8,138	6.7	15,958	3.5	10,377	△2.4
25年3月期	146,317	△1.5	7,624	△8.4	15,418	△8.1	10,628	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.43	61.32
25年3月期	62.63	62.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	236,297		163,069	68.9			966.84	
25年3月期	225,831		156,708	69.3			924.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 162,907百万円 25年3月期 156,581百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成26年3月期)	329,292	36,864	40,097	24,345	9.9%	10.7%
前連結会計年度 (平成25年3月期)	263,119	27,475	30,148	17,760	8.0%	9.0%
増減率	25.1%	34.2%	33.0%	37.1%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により円安と株価上昇が進み、緩やかに回復してきております。

一方、世界経済は、米国では緩やかな景気回復が継続し、また、欧州でも脆弱ながらも持ち直しの動きが見られたものの、中国では経済成長の減速感が強まっていることや、新興諸国の経済成長に鈍化が見られました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行し、成果をあげております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は3,292億9千2百万円(前期比25.1%増)、営業利益は368億6千4百万円(前期比34.2%増)、経常利益は400億9千7百万円(前期比33.0%増)、当期純利益は243億4千5百万円(前期比37.1%増)と増収増益になりました。

#### ②セグメント情報の概況

	売上高 (百万円)				営業利益 (百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成26年3月期)	244,030	29,500	55,291	469	26,889	5,144	4,850	160
前連結会計年度 (平成25年3月期)	185,451	25,620	51,908	140	21,824	2,910	4,152	△10
増減率	31.6%	15.1%	6.5%	235.3%	23.2%	76.7%	16.8%	—

#### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、欧州・アジアで横ばい、日本で微減でしたが、米州・中国で増加となり、全体としては、微増となりました。二輪車では、欧州、日本で減少、中国が横ばい、米州、アジアでは増加となり、全体としては、増加となりました。

このような市場環境のもと、自動車の米州・中国における売上増加、二輪車のアジアにおける売上増加により、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は2,440億3千万円(前期比31.6%増)、営業利益は268億8千9百万円(前期比23.2%増)と増収増益になりました。

#### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場及びLED照明市場、情報通信市場が全世界全域で伸張する一方、AV市場、遊技市場、PC市場は縮小となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向け製品の売上増加により、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は295億円(前期比15.1%増)、営業利益は51億4千4百万円(前期比76.7%増)と増収増益になりました。

#### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場及びLED照明市場は世界全域で伸張しましたが、AV市場のうちカメラ市場は大幅に縮小、PC市場も縮小となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向け操作パネル等の売上増加により、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は552億9千1百万円(前期比6.5%増)、営業利益は48億5千万円(前期比16.8%増)と増収増益になり

ました。

### ③次期の業績見通し

今後のわが国経済は、消費税増税による個人消費への影響が懸念されるものの企業収益の改善傾向を背景に回復傾向に推移していくものと思われます。一方、海外は、米国が緩やかな景気回復へと向かい、欧州経済が持ち直しの動きを見せる反面、中国の経済減速、さらに、新興諸国の経済成長の鈍化等の状況が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は3,450億円(前期比4.8%増)、営業利益は420億円(前期比13.9%増)、経常利益は450億円(前期比12.2%増)、当期純利益は275億円(前期比13.0%増)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は3,921億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ374億5千7百万円増加しております。主な要因は、固定資産が135億6千3百万円及び流動資産が238億9千3百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、主に生産能力の増強のため有形固定資産が101億3千万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が24億9千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、売上の増加により、たな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。

負債は1,099億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億3千3百万円増加しております。主な要因は、売上の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加し、また、退職給付に係る負債が増加したこと等によるものです。なお、社債100億円が平成26年4月に償還のため、固定負債から流動負債へ振替を行っております。

純資産は2,822億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ261億2千3百万円増加しております。主な要因は、株主資本が176億2千8百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が52億6千5百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、退職給付に係る調整累計額が減少したものの、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成25年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成26年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,193	41,280	8,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,242	△32,441	△6,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△7,675	△2,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,828	3,064	△1,763
現金及び現金同等物の増減額	6,907	4,228	△2,678
現金及び現金同等物の期首残高	61,999	68,906	6,907
現金及び現金同等物の期末残高	68,906	73,135	4,228

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ42億2千8百万円増加し、731億3千5百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少80億7千1百万円、たな卸資産の増減額の減少69億2千4百万円等による資金減があったものの、仕入債務の増減額の増加121億4千9百万円、税金等調整前当期純利益の増加111億5千1百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ80億8千7百万円増加し、412億8千万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加36億9千3百万円、定期預金の払戻による収入の減少22億8百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ61億9千8百万円減少し、△324億4千1百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額の減少20億7千4百万円、少数株主への配当金の支払額の増加3億5千4百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ28億3百万円減少し、△76億7千5百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.3	67.5	65.9	66.2	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.5	79.5	71.1	79.1	98.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.5	0.5	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	187.3	113.2	102.1	107.2	94.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成25年4月26日公表の1株あたり15円を予定しており、当中間配当金の1株あたり15円と合わせて年間配当金は30円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、中国や新興諸国の経済成長の鈍化等の懸念が予想されますが、年間配当金は、当期より2円増配の1株あたり32円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株あたり16円とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、19億9千9百万円の自己株式取得を実施いたしました。また、平成25年10月4日に10億4千万円（60万株）の自己株式の消却を行っております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご注意ください。

## ①経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

## ②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産革新活動による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

## ⑥競争環境について

当社グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

## ⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産能力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産能力や販売の低下、等

## ⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

## ⑨法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には、例えば、以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・公正な競争に関する規制、知的財産権、製造物責任、環境、労務、租税、通貨管理等に係る諸地域の各種法令や規則の予期しない変更、各種法令や規則に基づく当局による措置、これらに対応する費用の増加
- ・不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱
- ・労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ

## ⑩訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。

また、当社グループが事業活動を展開する上で、様々な訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、損害賠償請求、規制当局による金銭的な賦課又は事業活動に関する制約が生じる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び当社の米国子会社は、他の事業者と共同して自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダ国等において民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

## 2. 企業集団の状況

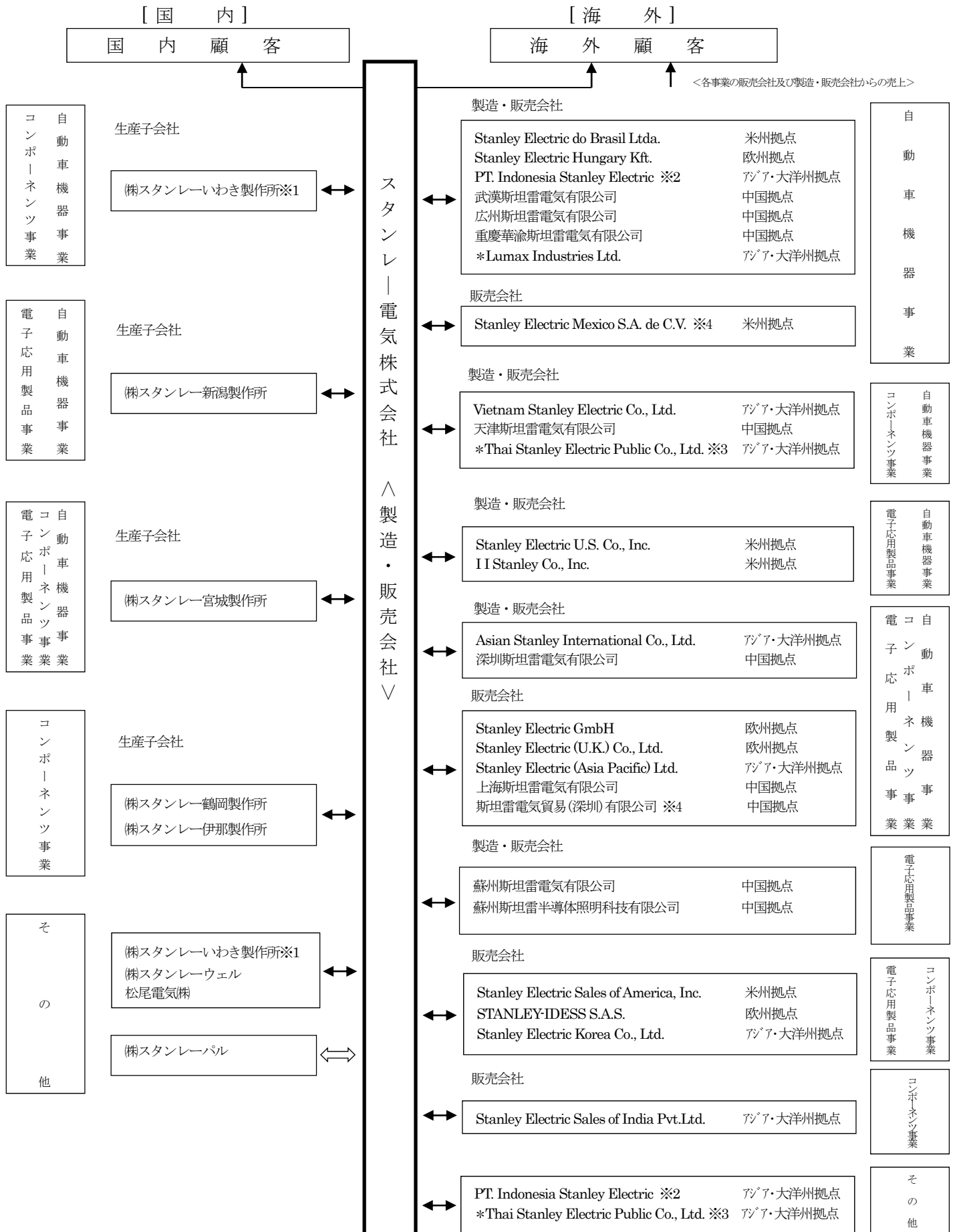
当社の企業集団は、当社、連結子会社36社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、\* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点にスタンレー電気(中国) 投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

※2 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他の事業を展開しております。

※3 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

※4 当連結会計年度において、自動車機器事業の販売拠点としてメキシコに Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.を、自動車機器事業・コンポーネンツ事業・電子応用製品事業の販売拠点として中国にスタンレー電気貿易(深圳) 有限公司を設立しました。

無印 連結子会社

\* 持分法適用関連会社

材料・製品 →

その他 ⇨

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		役員の兼任等		関係内容			摘要
				所有割合(%)	被所有割合(%)	当役員(名)	当社役員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の貸貸借	
(連結子会社) (株)スタンレーいわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 その他	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	*1
(株)スタンレー宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	1	6	貸付金	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0	—	1	4	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	
(株)スタンレー新潟製作所	新潟県新潟市南区	160百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (1.6)	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	*2
松尾電気(株)	広島県三原市	10百万円	その他	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	なし	
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	その他	100.0	—	1	4	なし	なし	あり	
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)	—	2	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	3	1	なし	なし	なし	*1
Stanley Electric do Brasil Ltda.	Limeira São Paulo Brasil	BRL 70,000千	自動車機器事業	90.0 (20.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.	Distrio Federal Mexico	MXN 10,000千	自動車機器事業	100.0 (10.0)	—	1	4	貸付金	当社製品の販売	なし	*2 *5
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	2	7	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	7	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 13,610千	持株会社	100.0	—	3	1	貸付金	なし	なし	

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		役 員 の 兼 任 等		関 係 内 容			摘 要
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	当 社 役 員 (名)	当 社 監 事 (名)	資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 貸 貸 借	
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlunkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	77.5 (77.5) [15.0]	—	1	9	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500 千	自動車機器事業 その他	60.0 (60.0) [10.0]	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業	50.0 [20.0]	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000 千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	Chennai India	INR 15,000 千	コンポーネッツ事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	US\$ 36,504 千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 5,550 千	電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
深圳斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	US\$ 2,500 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 35,378 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業	100.0 (100.0)	—	2	4	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
武漢斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	US\$ 30,000 千	自動車機器事業	85.0 (85.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省広州市	US\$ 44,700 千	自動車機器事業	60.0 (60.0)	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
重慶華渝斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国重慶市	US\$ 4,000 千	自動車機器事業	53.0 (53.0)	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 500 千	電子応用製品事業	49.0	—	—	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*4
上海斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 200 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	7	なし	当社製品の販売	なし	*2
斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	元 2,000 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の販売	なし	*2 *5
斯坦雷電気(中国)投資有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 100,284 千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	*1
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi India	INR 93,477 千	自動車機器事業	35.8 [1.7]	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125 千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 その他	30.4 (30.4)	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 383 千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし	

(注) \*1. 特定子会社であります。

\*2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

\*4. 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

\*5. 当連結会計年度において、自動車機器事業の販売拠点としてメキシコに Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.を、自動車機器事業・コンポーネッツ事業・電子応用製品事業の販売拠点として中国に斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司を設立しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎の経営計画指針を示しております。平成25年3月期において経済環境の不透明な状況から策定を延期しておりましたが、「第V期中期3ヶ年経営計画」を指針に基づき新たに策定いたしました。

平成26年4月～平成29年3月「第V期中期3ヶ年経営計画」では、「キャッシュフロー経営の確立」「新事業の開花・拡大」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の確立」では、いかなる環境下でもグループ各社がキャッシュを創出でき、グループのさらなる成長に向けて、その創出したキャッシュを活用する仕組みを整えていくことで、営業活動により生み出されるキャッシュを最大化させ、健全な財務体質のもと、企業価値を増加させるキャッシュフロー経営をゆるぎないものにしていきます。

「新事業の開花・拡大」では、顧客に新しい価値を提供していくために、マーケティング及び、その分析のレベルを向上させ、将来動向を先取りしていきます。また、新製品、新事業を生み出していく下地である「全社イノベーション」の仕組みを効果的に実践していきます。こうした顧客価値を高める取組みを積み重ねていき、顧客にとってのスタンレーの存在感を大きくし、重要なパートナーとしてみなされることを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するような、いかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々目指してまいります。

なお、当社は、自動車用HIDランプのバラスト製品に関して独占禁止法に違反していたとして米国司法省より調査を受けました。適用法令、事実関係等を総合的に勘案し、平成25年11月、米国司法省との間で司法取引合意書を締結いたしました。なお、当社は、対象期間において、対象製品の製造も販売もしておりませんでした。

今後、法令、企業倫理、社会規範に反することのないよう全てのグループ会社においてコンプライアンス体制の強化を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,228	64,836
受取手形及び売掛金	※5 53,407	59,000
有価証券	11,191	11,243
たな卸資産	※2 21,212	※2 30,954
繰延税金資産	2,784	2,519
その他	14,032	18,205
貸倒引当金	△35	△43
流動資産合計	162,822	186,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,992	55,003
機械装置及び運搬具（純額）	32,273	37,586
工具、器具及び備品（純額）	14,477	17,781
土地	12,645	12,495
リース資産（純額）	425	379
建設仮勘定	15,105	16,803
有形固定資産合計	※1 129,920	※1 140,050
無形固定資産		
のれん	—	372
その他	5,833	6,401
無形固定資産合計	5,833	6,773
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 49,250	※3 53,466
繰延税金資産	581	837
その他	6,333	4,354
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	56,165	58,658
固定資産合計	191,919	205,483
資産合計	354,741	392,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 35,649	41,657
短期借入金	8,758	10,417
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	156	144
未払法人税等	2,116	4,950
繰延税金負債	24	57
賞与引当金	3,030	3,093
役員賞与引当金	119	141
その他	17,694	14,147
流動負債合計	67,551	84,609
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	276	241
繰延税金負債	8,233	7,902
退職給付引当金	6,579	—
役員退職慰労引当金	79	48
退職給付に係る負債	—	13,778
資産除去債務	568	542
その他	5,280	2,780
固定負債合計	31,018	25,293
負債合計	98,569	109,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	182,415	200,816
自己株式	△16,410	△17,183
株主資本合計	226,345	243,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,383	19,049
為替換算調整勘定	△7,822	△1,099
退職給付に係る調整累計額	—	△4,123
その他の包括利益累計額合計	8,560	13,826
新株予約権	126	162
少数株主持分	21,139	24,334
純資産合計	256,172	282,296
負債純資産合計	354,741	392,199

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	263,119	329,292
売上原価	203,523	255,288
売上総利益	59,595	74,003
販売費及び一般管理費	※1, ※2 32,120	※1, ※2 37,138
営業利益	27,475	36,864
営業外収益		
受取利息	417	468
受取配当金	723	846
持分法による投資利益	1,436	1,429
受取ロイヤリティー	1,187	1,231
雑収入	404	853
営業外収益合計	4,169	4,829
営業外費用		
支払利息	292	438
為替差損	103	476
特別調査費用	271	192
雑損失	829	490
営業外費用合計	1,496	1,597
経常利益	30,148	40,097
特別利益		
固定資産売却益	※3 19	※3 56
関係会社株式売却益	3	-
特別利益合計	22	56
特別損失		
固定資産除却損	※4 817	※4 381
投資有価証券評価損	6	-
独禁法関連損失	-	※5 151
異常操業度損失	※6 877	-
特別損失合計	1,702	533
税金等調整前当期純利益	28,469	39,620
法人税、住民税及び事業税	8,388	10,805
法人税等調整額	△547	392
法人税等合計	7,841	11,198
少数株主損益調整前当期純利益	20,627	28,421
少数株主利益	2,866	4,075
当期純利益	17,760	24,345

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,627	28,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,694	2,662
為替換算調整勘定	13,489	7,942
持分法適用会社に対する持分相当額	1,546	△74
その他の包括利益合計	※1 17,730	※1 10,530
包括利益	38,358	38,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,955	33,734
少数株主に係る包括利益	5,402	5,218



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,825	170,968	△16,126	215,182
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,595	—	△4,595
当期純利益	—	—	17,760	—	17,760
自己株式の取得	—	—	—	△2,002	△2,002
自己株式の消却	—	—	△1,717	1,717	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,447	△284	11,162
当期末残高	30,514	29,825	182,415	△16,410	226,345

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	13,701	△20,330	61	16,981	225,596
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,595
当期純利益	—	—	—	—	17,760
自己株式の取得	—	—	—	—	△2,002
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,681	12,507	65	4,158	19,412
当期変動額合計	2,681	12,507	65	4,158	30,575
当期末残高	16,383	△7,822	126	21,139	256,172

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,825	182,415	△16,410	226,345
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,899	—	△4,899
当期純利益	—	—	24,345	—	24,345
自己株式の取得	—	—	—	△2,012	△2,012
自己株式の処分	—	—	0	0	0
自己株式の消却	—	—	△1,040	1,040	—
新株予約権の行使	—	—	△4	199	194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	18,400	△772	17,628
当期末残高	30,514	29,825	200,816	△17,183	243,973

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	16,383	△7,822	—	126	21,139	256,172
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,899
当期純利益	—	—	—	—	—	24,345
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,012
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,665	6,723	△4,123	35	3,194	8,495
当期変動額合計	2,665	6,723	△4,123	35	3,194	26,123
当期末残高	19,049	△1,099	△4,123	162	24,334	282,296

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,469	39,620
減価償却費	18,008	21,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	888	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	958
受取利息及び受取配当金	△1,140	△1,314
支払利息	292	438
持分法による投資損益 (△は益)	△1,436	△1,429
固定資産除売却損益 (△は益)	798	325
売上債権の増減額 (△は増加)	5,377	△2,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,644	△8,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,840	4,309
その他	△578	△4,808
小計	41,093	48,671
利息及び配当金の受取額	1,309	1,827
利息の支払額	△309	△437
法人税等の支払額	△8,899	△8,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,193	41,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,840	△1,947
定期預金の払戻による収入	4,566	2,357
有価証券の取得による支出	△1,199	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△26,659	△30,353
有形固定資産の売却による収入	641	1,098
無形固定資産の取得による支出	△2,626	△1,889
投資有価証券の取得による支出	△1,006	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,282	1,001
その他	599	△1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,242	△32,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,474	400
少数株主からの払込みによる収入	188	-
自己株式の取得による支出	△2,002	△2,012
配当金の支払額	△4,595	△4,899
少数株主への配当金の支払額	△775	△1,130
その他	△162	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,872	△7,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,828	3,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,907	4,228
現金及び現金同等物の期首残高	61,999	68,906
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,906	※1 73,135

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社36社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーわか製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

当連結会計年度において設立した Stanley Electric Mexico S.A. de C.V. 及びスタン雷電気貿易(深圳)有限公司を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

#### (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、スタン雷電気貿易(深圳)有限公司及びスタン雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：為替予約  
ヘッジ対象：外貨建金銭債権
- ③ ヘッジ方針  
為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,778百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,123百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 未適用の会計基準等

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### 1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

### 2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、期首利益剰余金の額が607百万円増加する予定です。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる予定です。

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

### 1. 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

### 2. 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

### 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (9)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ※1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	244,815百万円	262,044百万円

## ※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	10,632百万円	17,306百万円
仕掛品	3,594百万円	2,504百万円
原材料及び貯蔵品	6,986百万円	11,143百万円

## ※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,708百万円	11,519百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	0百万円	0百万円

## 4. 偶発債務

金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員の住宅資金借入 金に対する保証債務	1百万円	0百万円

## ※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	456百万円	－百万円
支払手形	126百万円	－百万円

## 6. コミットメントライン契約

当社は資金調達効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関9社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料賞与諸手当	10,922百万円	12,803百万円
退職給付費用	1,449百万円	1,665百万円
賞与引当金繰入額	1,126百万円	1,240百万円
役員賞与引当金繰入額	118百万円	142百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円	10百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	5,479百万円	5,346百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	23百万円
土地	－百万円	16百万円
建物及び構築物	－百万円	11百万円
工具、器具及び備品	4百万円	5百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	232百万円	229百万円
建物及び構築物	526百万円	120百万円
工具、器具及び備品	45百万円	20百万円
その他	14百万円	10百万円

※5. 独禁法関連損失

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

独禁法関連損失は、米国独占禁止法違反に関する、米国司法省との合意に基づく罰金です。

※6. 異常操業度損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

異常操業度損失は、中国における日本製品の販売不振により、一部の中国子会社において操業度が著しく低下したことによる異常原価相当額であります。



## (連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,150百万円	4,123百万円
組替調整額	4百万円	－百万円
税効果調整前	4,155百万円	4,123百万円
税効果額	△ 1,460百万円	△ 1,460百万円
その他有価証券評価差額金	2,694百万円	2,662百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,400百万円	7,956百万円
組替調整額	139百万円	－百万円
税効果調整前	13,539百万円	7,956百万円
税効果額	△ 50百万円	△ 13百万円
為替換算調整勘定	13,489百万円	7,942百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,546百万円	△ 74百万円
その他の包括利益合計	17,730百万円	10,530百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	180,000,000	—	1,000,000	179,000,000

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	8,972,048	1,580,817	1,000,000	9,552,865

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,817 株

自己株式の取得による増加 1,579,000 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計			—	—	—	—	126

上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	2,223	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	2,372	14.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,372	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	179,000,000	—	600,000	178,400,000

## (変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 600,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,552,865	1,068,885	715,845	9,905,905

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,985	株
自己株式の取得による増加	1,062,900	株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による減少	115,800	株
単元未満株式の処分による減少	45	株
自己株式の消却による減少	600,000	株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	162
合計			—	—	—	—	162

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは100百万円あります。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日取締役会	普通株式	2,372	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月28日取締役会	普通株式	2,526	15.00	平成25年9月30日	平成25年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,527	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	60,228百万円	64,836百万円
有価証券勘定	11,191百万円	11,243百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△1,513百万円	△1,238百万円
預入れ期間が3か月を超える譲渡性預金	△1,000百万円	△1,000百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	—百万円	△706百万円
現金及び現金同等物	68,906百万円	73,135百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

## 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,228	60,228	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	53,407 △ 2		
	53,405	53,405	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,245	7,246	0
②その他有価証券(関連会社株式含む)	49,472	59,213	9,740
資産計	170,351	180,093	9,741
(1) 支払手形及び買掛金	35,649	35,649	—
(2) 短期借入金	8,758	8,758	—
(3) 社債	10,000	10,143	143
(4) リース債務	432	432	—
負債計	54,841	54,984	143
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	64,836	64,836	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	59,000 △ 8		
	58,991	58,991	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,945	5,953	7
②その他有価証券(関連会社株式含む)	55,041	60,531	5,490
資産計	184,815	190,313	5,497
(1) 支払手形及び買掛金	41,657	41,657	—
(2) 短期借入金	10,417	10,417	—
(3) 社債	10,000	10,009	9
(4) リース債務	385	385	—
負債計	62,459	62,469	9
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	3,078	—	3,111	先物為替相場によっております。
	売建		414	—	412	
	米ドル ユーロ					
	合計		3,493	—	3,524	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	3,433	—	3,434	先物為替相場によっております。
	売建		714	—	713	
	米ドル ユーロ					
	合計		4,148	—	4,147	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	3,724	3,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,782	—	—
受取手形及び売掛金	52,940	467	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	4,920	2,300	—
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	1,997	—	—
その他	—	110	—
合計	66,640	2,877	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	5,993	—	—
受取手形及び売掛金	58,856	143	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	4,334	1,600	—
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,625	—	—
その他	—	110	—
合計	71,704	1,958	—

## (注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—
リース債務	156	267	8
合計	156	10,267	8

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—
リース債務	144	240	0
合計	10,144	240	0

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券	2,215	2,219	4
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	5,029	5,026	△ 3
合計	7,245	7,246	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券	2,312	2,321	8
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	3,632	3,631	△ 1
合計	5,945	5,953	7

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	32,066	6,248	25,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	980	1,411	△ 430
その他	6,273	6,273	—
小計	7,253	7,684	△ 430
合計	39,320	13,932	25,387

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	35,169	5,471	29,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,003	2,187	△ 184
その他	6,904	6,904	—
小計	8,907	9,091	△ 184
合計	44,076	14,563	29,513

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△ 51,441
② 年金資産	33,656
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 17,784
④ 未認識数理計算上の差異	11,205
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 6,579

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	1,803
② 利息費用	918
③ 期待運用収益	△ 592
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,514
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0
⑥ その他 (注)	1,060
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,704

(注)「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.1%

## (3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%



(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	51,441 百万円
勤務費用	2,065 百万円
利息費用	582 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 633 百万円
退職給付の支払額	△ 2,424 百万円
その他	29 百万円
退職給付債務の期末残高	51,001 百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	33,656 百万円
期待運用収益	673 百万円
数理計算上の差異の発生額	2,586 百万円
事業主からの拠出額	2,722 百万円
退職給付の支払額	△ 2,416 百万円
その他	0 百万円
年金資産の期末残高	37,223 百万円

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,001 百万円
年金資産	△ 37,223 百万円
	13,778 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,778 百万円
退職給付に係る負債	13,778 百万円
退職給付に係る資産	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,778 百万円

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,065 百万円
利息費用	582 百万円
期待運用収益	△ 673 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,700 百万円
その他	0 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,676 百万円

### (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,278 百万円
合計	6,278 百万円

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	33%
現金及び預金	27%
債券	25%
その他	15%
合計	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,182百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,129百万円	1,093百万円
未払費用	218百万円	276百万円
繰越欠損金	308百万円	36百万円
関係会社の 投資に係る一時差異	72百万円	－百万円
未払事業税等	233百万円	307百万円
その他	980百万円	963百万円
繰延税金資産小計	2,941百万円	2,677百万円
評価性引当金	△ 81百万円	△ 39百万円
繰延税金資産合計	2,860百万円	2,638百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 29百万円	△ 66百万円
その他	△ 46百万円	△ 53百万円
繰延税金負債合計	△ 75百万円	△ 119百万円
繰延税金資産の純額	2,784百万円	2,519百万円

## (2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,842百万円	1,446百万円
退職給付引当金	224百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	170百万円
固定資産未実現利益	323百万円	401百万円
その他	134百万円	247百万円
繰延税金資産小計	2,525百万円	2,266百万円
評価性引当金	△ 1,943百万円	△ 1,428百万円
繰延税金資産合計	581百万円	837百万円

## (3) 流動負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
その他	24百万円	57百万円
繰延税金負債合計	24百万円	57百万円

## (4) 固定負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,987百万円	10,448百万円
減価償却費	1,174百万円	1,703百万円
固定資産圧縮積立金	863百万円	812百万円
その他	482百万円	456百万円
繰延税金負債合計	11,508百万円	13,421百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△ 2,259百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	△ 4,554百万円
その他	△ 1,014百万円	△ 963百万円
繰延税金資産合計	△ 3,274百万円	△ 5,518百万円
繰延税金負債の純額	8,233百万円	7,902百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
当社より低い法定実効税率の影響	△ 6.4%	△ 8.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.6%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△ 0.1%	1.4%
住民税等均等割額	0.2%	0.1%
試験研究費税額控除	△ 1.4%	△ 0.9%
その他税額控除	△ 1.3%	△ 1.5%
評価性引当金	△ 0.2%	△ 1.0%
持分法による投資損益	△ 1.9%	△ 1.4%
税率変更による影響	－%	0.5%
その他	△ 0.1%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.5%	28.3%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が179百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が179百万円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	185,451	25,620	51,908	140	—	263,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	11,846	2,248	2,848	△ 17,317	—
計	185,824	37,467	54,156	2,988	△ 17,317	263,119
セグメント利益又は 損失(△)	21,824	2,910	4,152	△ 10	△ 1,401	27,475
セグメント資産	156,662	34,161	33,062	1,748	129,105	354,741
その他の項目						
減価償却費	13,371	1,405	1,447	47	1,698	17,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	24,054	2,426	1,747	281	4,508	33,018

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,192百万円、セグメント間取引消去3,254百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額129,105百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産320,782百万円、投資資本の調整額△57,381百万円、債権債務の調整額△41,856百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,698百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,881百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,508百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資5,378百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	244,030	29,500	55,291	469	—	329,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	488	14,530	5,992	2,974	△ 23,986	—
計	244,519	44,030	61,284	3,444	△ 23,986	329,292
セグメント利益	26,889	5,144	4,850	160	△ 180	36,864
セグメント資産	184,505	38,822	36,974	1,753	130,142	392,199
その他の項目						
減価償却費	15,885	1,537	1,997	55	2,247	21,723
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,693	2,920	2,850	31	3,879	30,374

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△180百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,074百万円、セグメント間取引消去4,693百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額130,142百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産355,339百万円、投資資本の調整額△58,275百万円、債権債務の調整額△54,529百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,247百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,431百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,879百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資4,707百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386.31円	1,530.02円
1株当たり当期純利益金額	104.67円	144.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.67円	143.84円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、24.47円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,760	24,345
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,760	24,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,691	168,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	303
(うち新株予約権)(千株)	0	303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 203千株)  平成24年7月30日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 213千株)	—



**(重要な後発事象)**

当社は、平成26年3月17日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成26年4月23日に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

銘柄	スタンレー電気株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
発行価額の総額	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.289%
償還期限	平成31年4月23日
手取金の使途	平成26年4月25日償還予定の社債償還資金に充当する予定
担保	本社債には担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約(担保提供制限)	当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債(ただし、別記「財務上の特約(その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。)に、担保提供をする場合(当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合および当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。)には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。
財務上の特約(その他の条項)	本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,926	24,230
受取手形	1,929	1,622
売掛金	32,692	34,821
有価証券	8,275	9,984
たな卸資産	6,995	7,772
前渡金	53	333
繰延税金資産	1,469	1,443
短期貸付金	10,846	12,210
その他	4,273	3,518
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	87,456	95,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,544	54,724
減価償却累計額	△24,592	△25,927
建物(純額)	29,951	28,797
構築物	3,033	3,061
減価償却累計額	△1,941	△2,060
構築物(純額)	1,092	1,001
機械及び装置	40,643	41,736
減価償却累計額	△30,040	△31,474
機械及び装置(純額)	10,602	10,261
車両運搬具	146	141
減価償却累計額	△137	△130
車両運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品	111,788	115,691
減価償却累計額	△104,160	△108,969
工具、器具及び備品(純額)	7,627	6,721
土地	10,136	9,958
リース資産	660	662
減価償却累計額	△284	△317
リース資産(純額)	376	345
建設仮勘定	3,285	3,820
有形固定資産合計	63,081	60,917
無形固定資産		
ソフトウェア	3,526	3,838
その他	60	62
無形固定資産合計	3,586	3,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,539	41,944
関係会社株式	20,109	20,528
出資金	260	254
関係会社出資金	12,043	12,043
長期貸付金	163	139
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	227	284
その他	361	350
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	71,706	75,546
固定資産合計	138,374	140,364
<b>資産合計</b>	<b>225,831</b>	<b>236,297</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,167	6,848
買掛金	15,117	16,354
短期借入金	9,666	11,696
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	138	132
未払金	5,291	2,632
未払費用	3,021	2,595
未払法人税等	1,042	3,562
賞与引当金	2,509	2,578
役員賞与引当金	101	120
設備関係支払手形	1,249	730
その他	162	165
流動負債合計	45,469	57,414
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
リース債務	241	216
繰延税金負債	7,318	8,931
退職給付引当金	5,149	5,752
資産除去債務	451	425
その他	492	487
固定負債合計	23,653	15,813
<b>負債合計</b>	<b>69,123</b>	<b>73,228</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,574	1,483
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	69,157	73,682
利益剰余金合計	96,253	100,686
自己株式	△16,410	△17,183
株主資本合計	140,182	143,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,398	19,063
評価・換算差額等合計	16,398	19,063
新株予約権	126	162
純資産合計	156,708	163,069
負債純資産合計	225,831	236,297

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	146,317	160,739
売上原価		
製品期首たな卸高	1,956	1,361
当期製品製造原価	115,716	130,438
合計	117,672	131,800
製品期末たな卸高	1,361	2,464
売上原価合計	116,311	129,336
売上総利益	30,006	31,403
販売費及び一般管理費	22,381	23,265
営業利益	7,624	8,138
営業外収益		
受取利息	91	127
有価証券利息	35	30
受取配当金	3,286	1,628
受取ロイヤリティー	4,422	5,926
為替差益	513	455
雑収入	197	281
営業外収益合計	8,546	8,450
営業外費用		
支払利息	70	72
社債利息	167	167
特別調査費用	271	192
雑損失	243	198
営業外費用合計	752	630
経常利益	15,418	15,958
特別利益		
固定資産売却益	1	41
関係会社有償減資払戻益	106	-
特別利益合計	107	41
特別損失		
固定資産除却損	599	209
投資有価証券評価損	5	-
関係会社株式売却損	205	-
子会社整理損	5	-
独禁法関連損失	-	151
特別損失合計	815	361
税引前当期純利益	14,710	15,637
法人税、住民税及び事業税	4,151	5,082
法人税等調整額	△69	177
法人税等合計	4,081	5,259
当期純利益	10,628	10,377

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,514	29,825	3,201	1,574	22,320	64,842
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,595
当期純利益	—	—	—	—	—	10,628
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	△1,717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,314
当期末残高	30,514	29,825	3,201	1,574	22,320	69,157

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△16,126	136,152	13,734	61	149,948
当期変動額					
剰余金の配当	—	△4,595	—	—	△4,595
当期純利益	—	10,628	—	—	10,628
自己株式の取得	△2,002	△2,002	—	—	△2,002
自己株式の消却	1,717	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	2,664	65	2,730
当期変動額合計	△284	4,030	2,664	65	6,760
当期末残高	△16,410	140,182	16,398	126	156,708

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,514	29,825	3,201	1,574	22,320	69,157
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,899
圧縮積立金の取崩	—	—	—	△91	—	91
当期純利益	—	—	—	—	—	10,377
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	△1,040
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△91	—	4,524
当期末残高	30,514	29,825	3,201	1,483	22,320	73,682

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△16,410	140,182	16,398	126	156,708
当期変動額					
剰余金の配当	—	△4,899	—	—	△4,899
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
当期純利益	—	10,377	—	—	10,377
自己株式の取得	△2,012	△2,012	—	—	△2,012
自己株式の処分	0	0	—	—	0
自己株式の消却	1,040	—	—	—	—
新株予約権の行使	199	194	—	—	194
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	2,665	35	2,700
当期変動額合計	△772	3,660	2,665	35	6,361
当期末残高	△17,183	143,843	19,063	162	163,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。



6. その他  
 (1) 役員の変動

役員の変動(平成26年6月27日付)

平成26年4月25日  
 スタンレー電気株式会社

1. 役員の変動

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	シモダ コウジ 下田 浩二	取締役 執行役員 研究・開発担当 テクニカルマーケティング担当 ストロボ事業部長	執行役員 ストロボ事業部長
	タモリ ヒロユキ 高森 啓之	取締役 生産担当	執行役員 購買担当 ロジスティクス担当
昇格予定取締役	ヒラツカ ユウカ 平塚 豊	常務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当 欧州事業担当	取締役 購買担当 ロジスティクス担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当 欧州事業担当
	トミナガ シンジ 富永 伸治	常務取締役 営業担当 米州事業担当 中国事業担当	取締役 特定顧客担当 マーケティング担当 米州事業担当 中国事業担当
退任予定取締役	コトウ カツミ 近藤 克美	—	専務取締役 品質担当 環境担当
	ムトウ シゲキ 武藤 重樹	—	常務取締役 生産担当 SNAP推進担当 アジア・大洋州事業担当

## 2. 委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	ナツカ マキオ 夏坂 真喜男	取締役副社長 品質担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当	取締役副社長 コンプライアンス・ 企業倫理担当
	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	常務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当 欧州事業担当	取締役 購買担当 ロジスティクス担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当 欧州事業担当
	トミナガ シンジ 富永 伸治	常務取締役 営業担当 米州事業担当 中国事業担当	取締役 特定顧客担当 マーケティング担当 米州事業担当 中国事業担当
	タナベ トオル 田辺 徹	取締役 技術担当 アジア・大洋州事業担当	取締役 研究・開発・技術担当 テクニカルマーケティング担当
	シモダ コウジ 下田 浩二	取締役 執行役員 研究・開発担当 テクニカルマーケティング担当 ストロボ事業部長	執行役員 ストロボ事業部長
	タカモリ ヒロユキ 高森 啓之	取締役 生産担当	執行役員 購買担当 ロジスティクス担当
執行役員 委嘱事項変更候補者	ヨネヤ ミツヒロ 米谷 光弘	執行役員 中国事業担当 (広州斯坦雷電気有限公司 副董事長・総経理) (武漢斯坦雷電気有限公司 董事長)	執行役員 四輪第一事業部長
職位変更候補者	クボタ マサリ 久保田 正紀	執行役員 四輪第一事業部長	広州斯坦雷電気有限公司 副董事長・総経理 武漢斯坦雷電気有限公司 董事長